（様式２）

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

|  |  |
| --- | --- |
| 議題 | 大阪にふさわしい大都市制度のあり方について |
| 日時 | 令和元年８月５日(月)　１５時００分～１６時００分 |
| 場所 | 大阪大学豊中キャンパス |
| 出席者 | (特別顧問・特別参与)：赤井特別顧問  (職員等)：副首都推進局制度企画担当課長、財政調整担当課長代理 |
| 論点 | ○大都市制度の検討状況について |
| 主な意見 | ○この間の大都市制度の検討状況等については、内容を理解。  ○特別区設置に係るコストの観点でいうと、逆に、中之島の現市庁舎に発生する空きスペースを民間に貸すとか、容積率をアップさせて建て替えるなど、お金を生み出す手法もいろいろあるのでは。  ○国民健康保険事業において、財政安定化のため都道府県レベルで統一的・標準的な事務が進められている中、介護保険事業について一部事務組合ではなく、各特別区で全てを分割すべきなのか、効率的・効果的なサービスのあり方を検討する必要。 |
| 結論 | 特別顧問のご意見を踏まえ、引き続き検討を進める。 |
| 説明等資料 | ・大都市制度（特別区設置）協議会　協議会だより第７号原稿案  ・第１６回協議会資料（これまで協議会において示された提案等について）  ・第１４回協議会資料（特別区素案【時点更新版】、特別区設置における財政シミュレーション）  ・第２４回協議会議事録  ・第２４回協議会資料（今後の協議の進め方について（案））  ・大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査結果（概要） |
| 備考 |  |
| 関係部局  （室課） |  |